合金化/脱合金化による金属表面へのナノポーラス構造構築

京都大学大学院エネルギー科学研究科 助教 袴田 昌高 (平成 22 年度奨励研究助成 AF-2010031)

キーワード:ポーラス,表面,金属

1. 研究の目的と背景

白金 (Pt) はクラーク数が 5×10⁻⁷ と極めて低く、しか も鉱床の偏在が著しくその生産の 75%以上は南アフリカ からの生産である¹⁾ ことから、金属資源のなかでもきわ めて希少である。加えて、近年の環境問題の高まりを受 けて自動車排ガス浄化用触媒としての需要が急激に高ま ったことから、Pt の価格が高騰するなど、Pt の供給は不 安定化した。

触媒として Pt が用いられる際には、ナノ粒子としてメ ソポーラスシリカなどのポーラス体に担持させる手法が 主流である²⁾。Pt の触媒作用は Pt 表面で起こるため、Pt 粒子のサイズをナノメートルオーダまで小さくすること で比表面積が大きくなり、少ない使用量で大きな触媒活 性を得ることが可能である。

ナノメートルオーダにまで寸法を小さくすることで 表面積を稼ぐもう一つの手法として、Pt そのものをナノ ポーラス化することが挙げられる^{3,4)}。ナノポーラス化の 手法として簡便なのが脱合金化法である⁵⁾。脱合金化法 では貴な金属と卑な金属の2元系合金から卑な金属のみ を酸などの電解液中で溶解除去することで、溶解せずに 残った貴な金属がナノメートルオーダの孔径の開気孔構 造を形成する。これまでの研究により、Pt^{3,4)}や Au⁵⁾をは じめ、Pd⁶⁻⁸⁾、Cu^{9,10)}、Ni¹¹⁾など種々の金属をナノポーラ ス化することができることがわかっている。

脱合金化により作製されるナノポーラス Pt は約 5 nm かそれ以下の超微細孔径を有し^{3,4}、ナノ粒子に匹敵する 高い比表面積を有している。また、他のポーラス体に Pt ナノ粒子を担持させる手法ではリサイクル時に担体と Pt ナノ粒子を分離する必要があるが、ナノポーラス Pt では Pt そのものがナノポーラス構造を有しており担体との分 離が不要であることから、リサイクル時の回収が容易で ある。しかし、一般に脱合金化で作製されるナノポーラ ス金属はもろく^{12,13}、取り扱いの多くを粉体状に限るこ ととなる。

金属のナノポーラス構造を触媒や電極・センサなどと して用いる場合、金属のごく表面だけが多孔質化してい れば、その機能を発揮できると考えられる。つまり、バ ルク全体をナノポーラス化するのでなく、表面のみを必 要最低限なだけナノポーラス化しさえすれば、板材や線 材として利用可能であるから扱いが非常に容易になり、 応用可能性を広げられる。そこで本研究では、Pt 板の表 面を通電加熱により合金化したのち脱合金化することで、 Pt 板表面にナノポーラス構造を形成させることを試みた。

2. 実験方法

合金化/脱合金化による Pt 表面のナノポーラス化の 模式図を図1に示す。まず、真空室内の黒鉛電極間に、 表面を4000番で研磨した Pt板(田中貴金属製、厚さ約 0.7 mm)の上に市販のCu箔(ニラコ製、厚さ約30 µm) を重ねた試料を配置し、2.6 kNの荷重で電極間に固定し たうえで973 K・10分間の通電加熱を行うことにより、 Pt およびCuの相互拡散により表面を合金化した。通電 加熱には放電プラズマ焼結装置(住友石炭鉱業製)を用 いた。その後、表面を合金化した試料を作用電極、対極 を Pt板、基準電極を飽和カロメル電極(SCE)とした三極 式の電解セルを用いて 0.1 mol/L H₂SO₄ 溶液中+1.1 V (SCE 基準、以降電位は SCE 基準で記述する)で定電位

電解を22時間行った(脱合金化)。この電解の過程で、 合金化した表面からCuが溶解除去されると同時に、溶 解しないPtは固体/電解液界面で拡散・自己集積し、ナ ノポーラス構造を形成する^{3,4)}。電解後の試料は純水で洗 浄し、以下に述べる観察・分析に供した。



図 1 合金化/脱合金化による白金表面のナノポーラス 化

電解前後の試料についてエネルギー分散型 X 線分光 (EDXS) 分析装置を備えた電解放出型走査型電子顕微鏡 (FE-SEM) で表面構造観察および元素分析を行った。ま た、試料表面の X 線回折 (XRD) 分析により表面の相を 同定した。

さらに、ナノポーラス化にともなう表面積増加率の測 定をサイクリックボルタンメトリ (CV) により行った ¹⁴。表面を 4000 番まで研磨した平滑 Pt 板表面および合 金化/脱合金化によりナノポーラス化したナノポーラス Pt 板表面の一定面積(12 mm²)を露出させて作用電極とし

(残りの部分は保護テープで被覆した)、5 mV/s の走査 速度で+1.30 V から-0.25 V まで電位を走査した際の電流 応答を測定した。電解液は 0.1 mol/L H₂SO₄を用いた。脱 合金化のための定電位電解および表面積増加率測定のた めの CV はいずれもポテンショスタットを用いて室温 (298 K) で行われた。

ナノポーラス構造の比較参照のため、アーク溶解炉で 調製後に冷間圧延により薄板状にした Pt_{0.2}Cu_{0.8}合金も同 条件で脱合金化に供し、粉末状のナノポーラス Pt を得た。 得られたナノポーラス Pt 粉末は樹脂埋め・切り出し・イ オン研磨により薄片化し、透過電子顕微鏡 (TEM) によ る微細構造観察を行った。

3. 結果および考察

脱合金化中の電流変化を測定した結果、電解初期には 検出できる程度の大きさの電流が流れたものの時間とと もに電流は小さくなり、22時間後には電流がほとんど検 出されなくなった。また、通電加熱後・脱合金化前の試 料表面は Cu の赤褐色を呈していたのに対し、脱合金化 後の試料表面は黒色であった。Ptナノ粒子の凝集多孔質 体である白金黒も同様の黒色を呈することから、これら の結果は22時間の脱合金化で溶解しきれるだけのCu が 溶解・除去され、Ptのナノポーラス構造が形成されたこ とを示唆している。

合金化/脱合金化法により処理した Pt 板表面の FE-SEM 写真を図2(a) に示す。像が明瞭ではないものの、 径が10 nm かそれ以下のリガメントが三次元的につなが り、ポーラス構造を形成していることが推測される。図 2 (b) に TEM 写真を示すように、比較対象として Pt_{0.2}Cu_{0.8}を同条件で脱合金化して得られたナノポーラス Ptにおいても径10 nm以下のリガメントがつながったナ ノポーラス構造が観察された。

1. 研究の目的と背景でも述べたように、過去の研究に より、Pt-Cu 合金の脱合金化により孔径あるいはリガメ ント径が 3 nm 程度のナノポーラス Pt が形成されること が明らかにされている^{3,4)}。今回の合金化/脱合金化法に おいても過去の研究と同様のメカニズムで、通電加熱時 により表面に形成した Pt-Cu 合金層を脱合金化すること により 10 nm 以下の孔径のナノポーラス Pt 構造を表面に 構築することができたと考えられる。

脱合金化前後の試料表面の EDXS 分析結果を図 3 に示 す。脱合金化前の表面からは主に Cu が検出されたが、 微量ながら Pt のピークも検出されており(図 3 (a))、通 電加熱中に Pt および Cu が相互拡散したことを示唆して いる。一方、脱合金化後の試料表面からは Pt が主成分と して検出され、Cu は検出されなかった(図 3 (b))。H₂SO₄ 中での脱合金化により Cu が溶解除去される一方、溶解 せずに残った Pt が図 2 (a)に示すようなナノポーラス構 造を形成していることが示唆される。



200 nm



20 nm

図2 (a) Pt 板表面に合金化/脱合金化法で作製したナ ノポーラス構造の SEM 観察結果および (b) Pt_{0.2}Cu_{0.8} 合 金の脱合金化により作製された粉末ナノポーラス Pt の TEM 観察結果



図 3 Cu と合金化された Pt 板表面 (a) およびそれを脱 合金化したのちの表面の EDXS 分析結果

脱合金化前後の試料表面の XRD 分析結果を図 4 に示 す。EDXS 分析結果と同じく、脱合金化前の表面からは Cu 相が検出された。一方脱合金化後の試料表面からは強 度が著しく低いものの Pt 相のピークが検出され、また確 定的ではないものの、PtCu 相に相当すると思われる低強 度かつブロードなピークも検出された。強度の低い Pt 相ピークの検出は、Pt によるナノ構造の存在を示唆する ¹⁵⁾。また、脱合金化時に電流がほとんど流れなくなるま で Cu を除去したものの、EDXS では検出できない程度 の微量の Cu が PtCu として残留している可能性がある。 これは図 5 に模式図を示すように、相互拡散による表面 合金化の際に濃度が深さ方向に傾斜分布し、脱合金化に よりナノポーラス Pt を形成できる Cu 濃度の下限である 約 55 at.%¹⁶⁾を下回る深い領域では Cu が溶解されずに材 料中に残存するためであると推測される。



図 4 Cu と合金化された Pt 板表面 (a) およびそれを脱合金化したのちの試料の XRD 分析結果



図 5 Cu と合金化された Pt 表面の Cu 濃度の深さ方向分 布と脱合金化ののちの Cu 残存の模式図

図6に平滑 Pt 板表面および合金化/脱合金化によりナ ノポーラス化したナノポーラス Pt 板表面を作用電極と して用いた CV 測定結果を示す。どちらの CV 曲線の形 もPtを作用電極としてH₂SO₄中で測定した際の典型的な ものの形と一致する¹⁷⁾。このことより、上で述べたナノ ポーラス Pt 表面の残留 Cu が Pt 表面の電気化学的性質を 大きく変えるほどの影響をもっていないことを推測でき る。



図 6 (a) ナノポーラス Pt および (b) 平板 Pt の CV 曲線

図6の縦軸の値に注目すると、ナノポーラスPt板表面 を作用電極として用いた場合、平滑Pt板表面に比べて 100倍以上の大きさの電流が流れていることがわかる。 これは合金化/脱合金化により板の実効表面積が拡大し たことによると考えられる。水素吸着を示すOVから -0.25Vまでの負方向の電位走査時のピークの積分値(た だし電気二重層の寄与を補正する)から、以下の式によ り表面積が平滑面の何倍かを算出できる¹⁴⁾。 $A_{\rm np}/A_{\rm flat} = Q_{\rm H,np}/Q_{\rm H,flat}$

ここでAは実効表面積、 Q_H は水素吸着を示す CV 曲線の ピーク積分値であり、添え字 np および flat はナノポーラ ス板表面および平滑板表面を表す。(1)式に従い、Fig. 6 の CV 曲線から表面積の増加率 A_{np}/A_{flat} を計算すると約 170 である。

(1)

Liu らは Pt-Cu めっき膜を脱合金化する手法でナノポ ーラス Pt を作製し、CV 測定の結果、700 を超える表面 積増加率を実現している¹⁸⁾。今回の表面積増加率の値 170 は Liu らの表面積増加率に比べると小さいが、これ は主としてナノポーラス層の厚さが異なることによるも のと推測される。表面合金化の条件を変えて合金層厚さ をより大きくすることにより最終的に得られるナノポー ラス表面層の厚さも大きくすれば、実効表面積をさらに 大きくできるものと考えられる。

4. 結言

通電加熱を利用した合金化/脱合金化法により、Pt板表面に10 nm以下の孔径を有する三次元ナノポーラス構造を簡便に構築できた。CV測定の結果、ナノポーラスPt板表面の実効表面積は平滑Pt板表面に比べ約170倍に拡大されていることがわかった。

謝 辞

本研究は財団法人天田金属加工機械技術振興財団 (現・公益財団法人天田財団)平成22年度奨励研究助成 AF-2010031により支援された。御礼申し上げる。

参考文献

- Johnson Matthey: *Platinum 2010*, (Johnson Matthey, Royston, 2010), pp. 4–5.
- R. M. Rioux, H. Song, J. D. Hoefelmeyer, P. Yang and G. A. Somorjai: J. Phys. Chem. B 109 (2005) 2192–2202.

- D.V. Pugh, A. Dursun and S. G. Corcoran: J. Mater. Res. 18 (2003) 216–221.
- D. V. Pugh, A. Dursun and S. G. Corcoran: J. Electrochem. Soc. 152 (2005) B455–B459.
- A. J. Forty and P. Durkin: Philos. Mag. A 42 (1980) 295–318.
- M. Hakamada and M. Mabuchi: Mater. Trans. 50 (2009) 431–435.
- M. Hakamada and M. Mabuchi: J. Alloy. Compd. 479 (2009) 326–329.
- M. Hakamada, K. Tajima, K. Yoshimura, Y. Chino and M. Mabuchi: J. Alloy. Compd. 494 (2010) 309–314.
- U.-S. Min and J. C. M. Li: J. Mater. Res. 9 (1994) 2878–2883.
- 10) J. R. Hayes, A. M. Hodge, J. Biener, A. V. Hamza and K. Sieradzki: J. Mater. Res. 21 (2006) 2611–2616.
- M. Hakamada and M. Mabuchi: J. Alloy. Compd. 485 (2009) 583–587.
- 12) R. Li and K. Sieradzki: Phys. Rev. Lett. 68 (1992) 1168–1171.
- 13) S. Parida, D. Kramer, C. A. Volkert, H. Rösner, J. Erlebacher and J. Weissmüller: Phys. Rev. Lett. 97 (2006) 035504.
- 14) S. Trasatti and O. A. Petrii: J. Electroanal. Chem. 327 (1992) 353–376.
- 15) M. Hakamada amd M. Mabuchi: Nano Lett. 6 (2006) 882-885.
- 16) D. M. Artymowicz, J. Erlebacher and R. C. Newman: Philos. Mag. 89 (2009) 1663–1693.
- 17) D. T. Sawyer and J. L. Roberts Jr.: Experimental Electrochemistry for Chemists (John Wiley and Sons, New York, 1974), p. 67.
- 18) H. Liu, P. He, Z. Li and J. Li: Nanotechnology 17 (2006) 2167–2173.